

市政運営の5つの重点施策

1. つながる

御用邸の御縁で、那須町、葉山町とつながったことから、ついに令和7年、今年の新年のご挨拶を初めて三つの市長、町長が揃って皇居に参内することができました。また、グローバルCITYプロジェクトを通じてつながった上智大学には、昨年、下田の小学生たちが修学旅行でキャンパスを訪問し、大都会の大学を肌で感じて帰ってきました。「つながる」は力です。今年も広域連携や官民連携などを進め、「つながる」をさらに拡大することで、新たな価値を創造し、本市の経済力、防災力、文化力などを高めてまいります。



2. グローカルCITYプロジェクト

下田の美しい海を守るプロジェクトとして、ビーチクリーン活動を行い、集められたプラスチックからオリジナルポロシャツを製作して、市役所窓口で販売するとともに、ふるさと納税の返礼品としたところ、たいへん好評を博しております。海は、グローバルの象徴的資源であることから今後も取り組んでまいります。令和8年には全面移転する東本郷庁舎の跡地に、グローバル拠点の整備を目指しています。伊豆急下田駅のすぐそばという立地特性を生かし、拠点施設としてどんな機能を配置するのか、市民の皆様と一緒に検討してまいります。



3. 攻めの防災

災害から生命財産を守る、あるいは被害を未然に防ぐ、これが防災の基本ですが、下田市では、さらに一歩前に踏み込む、それが「攻めの防災」です。そのために、まずは住宅の倒壊対策として耐震化を進めます。これまでの手法を改善して一軒でも多く耐震改修をしてもらえよう施策を展開してまいります。また、避難に関する環境整備として避難関連施設の整備充実を進めるとともに、各種団体等と避難関連の協定を結んだり、様々な機関や団体と連携して訓練を重ねるなどして、災害関連死ゼロを目指します。



4. 新しい観光

地域の生活文化に触れるといったスタイルの観光、いわば、インバウンド2.0の段階に入っております。下田の旧市街は、作り込まれた観光地と違って、人々のこれまでの長い暮らしが滲み出ていることから、その魅力とポテンシャルの高さが、昨年実施しました「全国路地サミット in 伊豆下田」で有識者から指摘されたところです。また、デジタルノマドのような新しいワーケーション形態の登場など、様々な可能性が広がっています。こうしたことを生かして新しい観光をさらに発展してまいります。



5. 持続可能な行財政運営

埼玉県八潮市の道路陥没事故に続いて、千葉県大網白里市でも同様な事故が発生しました。今、全国各地でインフラが老朽化、劣化して、更新を必要とする時期を迎えています。しかし一方で、地方では人口減少が加速し、都市づくりとしてコンパクト化が求められています。自治体運営についても様々な場面でスリム化をしていかなければ、私たちのまちは早晚経営が成り立たなくなってしまうと。令和7年度は、そのための準備期間と位置づけ、下田市の財政基盤の強化を図るべく、あらゆる事業についてその目的と効果を検証してまいります。



令和7年度
施政方針

持続可能な

行財政運営

「安全で、元気で、文化的な国際都市下田を目指して」



3月定例会の様子

市政の方針

令和7年度は、第5次下田市総合計画の前期5年の最終年度であり、中間見直しを行うこととなります。そこで今回は、従前からの4つの重点施策「つながる」、「グローバルCITYプロジェクト」、「攻めの防災」、「新しい観光」に加え、新たに「持続可能な行財政運営」を進めることとしました。昨今の急激な物価高騰は、財政基盤が弱い下田市にとって極めて重大な社会変動と捉えています。観光を経済の中心とする当市では、製造業のように新製品を開発して、新たな生産ラインでどんどんモノづくりを進めるといった形の経済活動を展開することが困難です。

したがって、歳入を増やして歳出を減らすという基本に立ち帰ることが肝要です。そして、そのためには、今の行財政や経済構造を見直して、人口減少社会に適応すべく、公共経営改革を断行することが求められます。いわば、越冬の準備として、下田市全体の体質改善をしなければならぬ、と考えます。

これには、市当局はもとより、関係各団体、企業、さらには市民の皆様のご理解とご協力が不可欠です。どうか、産学官金労言、あらゆる分野の方々で手と手をとりあって前進していきましよう、よろしくお願いを申し上げます。



市議会3月定例会において施政方針を述べる松本市長

予算編成方針

本市の令和5年度決算は、単年度収支・実質単年度収支とも赤字に転じ、一般会計における地方債残高は、中学校再編整備事業、新庁舎建設事業等の大型事業の影響もあり、この10年間で40億円増加しています。

新庁舎建設事業は最終年度を迎えるものの、広域ごみ処理施設整備事業、田牛漁港海岸保全施設整備事業等の大型事業を実施するに当たり、地方債に依存せざるを得ない状況が今後も続くことが懸念されています。

また、物価高や賃金上昇を背景に今後更なる支出拡大が見込まれる中、いかにして行財政運営を効率化するか大きな課題となっています。

以上のことから、令和7年度予算の編成については、第5次総合計画に掲げた市の将来像実現に向け、全職員が現状を厳しく認識して臨むこととした上で、「持続可能な行財政運営」を新たに重点施策に位置付け、行政サービスの見直しと早期財政再建につなげていく、いわば越冬の準備として、予算編成に当たるといたしました。